

# EU拡大、ユーロと英国ポンド

小林 襄治

## 一、EUの拡大

五月一日、EUにポーランドやハンガリー、チェコ、リトアニアなど一〇カ国が新たに加盟し、計二五カ国になった。さらに二〇〇七年にはルーマニアとブルガリアの加盟が予定され、計二七カ国となる。これらの結果、ロシア、ウクライナと旧ユーゴ地域、ノルウェー、スイスを除くヨーロッパの全域がEUの下に統合され、単一市場を形成することになる。EUはヨーロッパ石炭

・鉄鋼共同体の発足（一九五二年）に始まり、関税同盟・農業共同市場としてのEECの設立とECへ、EC単一市場の形成とEUへ、単一通貨ユーロの導入と着実に深化・発展してきた。しかも六カ国でスタートし、その後徐々に拡大してきた（一九七三年イギリス等三国、一九八一〜八六年スペイン等三国、一九九五年スウェーデン等三国、今回の東欧中心の一〇カ国）。加盟国の国家権限の一部を移譲することになる超国家機関（欧州議会、欧州委員会、欧州司法裁判所）や政策指針を決定する欧州首脳会議とEU法令を決定

する閣僚理事会、ユーロ中央銀行システム等の存在はヨーロッパ各国が国民国家の枠を超えつつあることを示唆する。さらに、単一通貨の導入などを定めた一九九三年のマスターヒト条約(欧州連合条約)とその一九九九年の改定(アムステルダム条約)では、社会政策分野や共通外交・安全保障政策、司法・内務分野での協力強化がうたわれ、単一市場や経済通貨同盟の範囲を超えて統合が進む勢いにある。

加盟国の増加は、規模の大小・発展度の相違等もあって、利害関係が錯綜し、それだけ合意が困難になり、EUのガバナンス問題を引き起こす。各国とも国家主権にかかわる権限を委譲することには抵抗が大きい。EUは拡大に備えてニース条約(二〇〇〇年二月政府間交渉開始、同一二月合意、二〇〇三年二月発効)を結び、欧州委員会の規模と構成(一國一委員、委員長権限拡大等)、

理事会の票決権票数の配分、欧州議会の議席数の配分、特定多数決制の適用分野拡大、特定多数の要件などを定め、加盟候補国の票数や議席数も定めた。加えて、ニースでの首脳会議はEUの将来について、とくにEUと各国の責任分担、基本的人権憲章の地位、条約の簡素化、各国議会の役割などについて討論の必要を提起した。これを受けて二〇〇一年末のラーケン首脳会議は将来の問題の検討のための会議を設置し、ヨーロッパ憲法の制定による解決を意図した。会議はディスカール・デスタン元フランス大統領を議長に検討を重ね、二〇〇三年七月にはヨーロッパ憲法の草案を作成し、二〇〇四年六月の欧州首脳会議での合意がめざされている。ヨーロッパ憲法の制定には各国の批准の必要もあり、その保証はないが、少なくともこれまで以上にヨーロッパの統合を印象付け、経済統合の枠を超えるものとなる。なお、

イギリスのブレア首相はEU憲法について野党保守党の反対攻勢に対して国民投票を行うことを発表したが勝算は分らない。

EUの将来が憲法や統治（ガバナンス）にかかわる問題と大きく関係し、政治的統合へ進む可能性も秘められているが、統合は依然として経済統合ないし経済通貨同盟を基本としている。新規加盟国一〇カ国の人口は約七五〇〇万人、経済規模はGDPで約四、四〇〇億ユーロであり、拡大したEUは人口で四・五億人、GDPは九・七兆ユーロとなり、人口で米国（二・八億人）をはるかに上回り、経済規模では米国とほぼ同じになる。人口の多さは潜在的拡大能力を示すとみてもよいであろう。しかし、EUの中核となるユーロ圏（EU一五カ国より単一通貨ユーロを導入していないイギリス、スウェーデン、デンマークを除く）自身の経済パフォーマンスがとくにすばらし

いわけではない。新通貨ユーロが導入された一九九九年以降のEUとユーロ圏、主要国との実質経済成長率を示すと表1のとおりである。ユーロ圏とドイツ経済の低迷は明らかであり、今年の予想（EU委員会）でもユーロ圏一・七%、EU一五カ国二%であり、米（四・二%）、日本（三・四%）、アジア（七%）と比べて低い。なお、新加盟国は過去五年間の平均成長率は三%を超えており、今年も四%程度の成長が予想されている。新加盟国にとっては隣接する単一市場のメリットが大きいし、EU諸国にとっては需要・供給いずれでも加盟のインパクトが大きいようである。ユーロ圏の経済低迷の原因には立ち入れないが、「生活水準の向上と生活の質の改善へのヨーロッパ人民の期待を満たすには、高度の社会的結合と環境保全と同時に力強い経済成長と雇用創出が必要である」(二〇〇四年三月のヨーロッパ首脳会

表1 実質経済成長率の推移 (%)

	1999	2000	2001	2002	2003
EU (15カ国)	2.9	3.5	1.6	1.0	0.7
ユーロ圏 (12カ国)	2.8	3.5	1.6	0.9	0.4
新加盟国 (10カ国)		4.1	2.4	2.4	3.5
ドイツ	2.0	2.9	0.8	0.2	- 0.1
フランス	3.2	3.8	2.1	0.2	1.2
イギリス	2.8	3.8	2.1	1.6	2.2
アメリカ	4.4	3.7	0.5	2.2	3.1
日本	0.1	2.8	0.4	- 0.4	2.7

(出所) eurstat より。

議議長声明より) という表現に示されるような、経済成長中心というより社会的結合や環境保全も重視する姿勢、あるいは時にヨーロッパ型資本主義とか社会的ヨーロッパとよばれる独自の経済社会の発展をめざす姿勢が影響しているかもしれない。あるいは、アメリカと比べて失業率は高く、労働生産性の伸びが低いのが現実であり、この低迷から脱却のために統合の深化・拡大や構造改革等の推進が要求されているのかもしれない。

一九九九年に導入された新通貨ユーロは最初是对ドル為替相場(当初一・一七ドル)が大幅に下落した(二〇〇〇年一〇月〇・八二ドル)が、その後は反発して二〇〇四年には初めには一・三〇ドルを越す水準にまで上昇し、現在一ユーロ＝一・二ドル程度の導入当時に近い水準にある。新規加盟国は当面は固定相場を維持しつつ、ユーロ導入の機会を探ることになるが、イギリスとス

ウェーデン、デンマークはいまだユーロに参加せず、参加の見通しもない。これらの国々がユーロを導入しないのはEUの将来をめぐる路線の相違があるからかもしれない。EECの結成の時から常に統合の足を引っ張り、対立してきたイギリスとEUの歴史的関係を振り返りつつ、英国ポンドのユーロ参加に対する態度を確認し、統合に伴う諸問題をみておこう。

## 二、イギリスとEU

EUあるいはヨーロッパ統合の動きはローマ帝国やシャルマーニュ大帝、ナポレオンの支配と比較されることがある。この当否はともかく、ヨーロッパといっても、歴史的にはケルト、ローマ、ゲルマン、ノルマン（ヴァイキング）などの民族（民族といっても単一でなく、さらに多くの部族

に分かれる）が抗争・融合しつつ形成され、現代のような国民国家になったのは近代以降のことである。一七世紀以降のイギリスはルイー十四世やナポレオンなど大陸の支配勢力と戦いつつ、大陸に巨大権力が誕生するのを嫌い、バランス・オブ・パワー（勢力均衡）を重視してきた。第二次大戦後のイギリスは、アメリカとソ連の二大国にはさまれ、かつてのように世界をリードする力はなかった。アメリカともインド独立問題やスターリング圏の存続をめぐって対立した。しかし、アメリカは一九四七年にトルーマン・ドクトリン（共産主義勢力との対決）を発表して対ソ戦略を明らかにし、マーシャル援助とヨーロッパ経済協力機構の結成、NATOの形成等で米ソ冷戦体制を作っていく。この過程でイギリスは、米英特別関係とか英語圏諸国の利益を強調しつつ、ヨーロッパの再建や秩序維持、対ソ連政策はアメリカにま

かせ、英連邦ないし大英帝国の盟主としてその維持発展をはかるうとした。したがって、二度の大戦を反省し、ヨーロッパ復興の鍵は独仏の和解と協調にあるとして基礎資材（石炭と鉄鋼）の共同管理をはかるヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の設立には参加せず、さらに共同市場の設立にも反対し、EECに対しては北欧諸国を巻き込んでEFTA（ヨーロッパ自由貿易地域）を設立して対抗した。英連邦を軸に米ソと並ぶ大国の地位を維持しようとするイギリスの戦略は植民地の独立や英連邦からの離脱の動き、一九五六年のスエズ戦争の失敗等もあつて挫折し、イギリスの権威は大きく揺らいだ。加えて、戦後の経済発展は垂直貿易よりも水平貿易の発展を強め、スターリング圏の経済は相対的に停滞していた。EECの発展を見てイギリスは一九六一年に加盟を申請するが、フランスのドゴールによってイギリスはアメリカの「ト

ロイの木馬」だとして拒否される。一九六〇年代のイギリスは低成長・インフレ・慢性的国際収支危機の「英国病」に見舞われて苦しむ。一九六七年秋にはポンドの切下げに追い込まれ、ポンドに連動していた多くの通貨はポンドから離れ、国際通貨としての役割は終焉する。ベトナム戦争の展開は米英関係を悪化させ（イギリスの派兵要請拒否、スエズ以東の撤兵等）ていた。労働党のウィルソン首相は党内反対派を抑えてEC加盟を申請するが、再び拒否された。一九七〇年に誕生した保守党ヒース政権は為替相場より成長、規制より競争を重視し、「競争と信用調節」といわれた金融政策など自由主義的な政策を展開したが、経済が停滞すると公共支出の拡大を含む伝統的な「成長のダッシュ」政策を実施した。この政策は成長率を高めた点では成功したが、世界経済の変貌（ドルの過剰と世界的インフレ、変動相場制への

移行、オイルショック）等と重なり、マネーサプライの急増・ポンドの下落・インフレ激化となった。労使関係は悪化し、七三年秋には「週三日労働」制も余儀なくされ、ヒース政権は総選挙にも敗北し、退陣した。ヒース政権は、ECが一九六九年末に共同市場の完成・拡大（EFTA諸国の加盟）・深化（経済通貨統合）を提起したのをとらえて、EC加盟を追求し、一九七二年一月には条約に調印した。加盟法案は一九七二年の下院の採決では三〇九対三〇一票という僅差で可決された。一九七四年に政権に復帰した労働党はEC加盟反対派が多数であったが、ウィルソン首相は加盟条件の再交渉で一定の譲歩（財政負担の軽減など）を勝ち取り、一九七五年の国民投票でEC残留を決定した。

ECに加盟したものの、七〇年代後半のイギリス経済は、インフレの昂進、財政赤字の拡大、セ

カンダリー・バンクス危機、ポンド危機など惨憺たる状況であった。労働組合との合意で成立した所得政策もしだいに機能しなくなり、労働党政権の崩壊・サッチャー政権の誕生となる。ECは一九七〇年のウエルナー報告では一〇年後に統一通貨を導入する予定であったが、七二年にスタートした域内為替変動幅縮小の試み（スネーク）は失敗し、代わりに通貨安定圏構想としてヨーロッパ為替相場制度（ERM）を軸とするヨーロッパ通貨制度（EMS）が一九七八年に登場する。イギリスは安定圏構想を否定しないとしつつも、さまざまな条件をあげて参加を見送った。

サッチャー政権はインフレ抑制を最大の課題にマネーサプライの管理を優先した政策を展開するが、実際にはどのマネーサプライ指標を使うのが混乱が続いた。一九八二年には為替相場も金融政策指標として考慮していることが確認される。

一九八〇年代初めのイギリスは為替管理の廃止、産油国化、アメリカの高金利等の影響もあって為替相場の変動が激しく、ERMへの参加が真剣に検討されたが、為替管理廃止の影響の判断を含めて適正なポンド相場を見つけることは難しい、為替相場と貨幣量を同時に管理できない等をあげて参加を否定した。八〇年代後半にはマネーサプライ指標の限界と分かりやすい金融規律の必要などからERMへの参加を求める動きが強まった。ローソン蔵相はERM参加を主張するとともに、対マルク相場を重視した金融政策を展開し、サッチャー首相と対立し、一九八九年秋に辞任を余儀なくされた。この対立は八九年四月の通貨同盟に関するドロール報告への対応をめぐる対立とも結びついていた。通貨同盟の第一段階(ERMによる為替相場安定)は承認するが、第二(欧州通貨機関による各国金融政策の調整)・第三(共通通

貨の導入)段階にはコミットしないことで欧州首脳会議で妥協をはかるつとめる蔵相・外相と基本的には通貨統合に否定的な首相との対立であった。ローソンの後任として蔵相となったメージャーはサッチャーを説得して一九九〇年秋にイギリスのERM参加を実現する。その直後の保守党選挙でサッチャーは、経済通貨同盟や欧州統合をかたくに批判し、ヨーロッパから孤立する姿勢が嫌われて敗北した。

首相となつたメージャーは通貨統合の支持者でないが、妥協による合意を拒否せず、市場統合の動きが加速するヨーロッパとの協調を重視し、「経済通貨同盟への漸進的アプローチ」としてハードECU案を提起するなど前向きな姿勢を示し、単一通貨の導入等を定めたマーストリヒト条約にもイギリスの参加留保の権利を条件に署名した(一九一年二月)。批准は前首相サッチャーの

造反等もあり容易でなかったが、一九九三年八月に何とか議会で承認された。九〇年秋にイギリスはERMに参加したが、統一にともなう問題からドイツが金融引締めを強化すると、投機筋の活動もあつてリラとともに九二年九月には離脱を余儀なくされた。その後もEMSの危機は続いたが、独仏等の大規模な介入の継続と九三年八月の為替変動幅の拡大措置等で安定を取り戻した。ERM離脱後のイギリスでは貨幣量や為替相場を目標とする金融政策では矛盾が生じるとしてインフレ率自身を目標とするものに変えた。政府（大蔵大臣）がインフレ目標率を設定し、この達成のためにイングランド銀行が金利政策等を実施し、同時に政策に対して説明責任を負つというものである。これらは一九九七年の労働党政権の誕生と同時に、金融政策委員会の設置と金融政策運営の独立性の確認、銀行監督機能の新設金融サービス機

構への移管等のイングランド銀行改組となつて強化された。実際その後インフレ率に関するかぎり、二〇程度の安定した状況が続いている。保守党内では通貨統合を支持するクラーク蔵相等と統合反対派の対立が続いていた。メージャー首相は単一通貨が九九年に導入される可能性を小さいと主張しつつ、参加の可能性も否定しないという分りにくい態度であつた。九二年通貨危機以後のイングランド銀行総裁の演説では当初は各国が物価安定に努力することを強調していたが、しだいに単一通貨のメリットを認め、中長期的安定への確信を生み出すための通貨同盟の意義を指摘するようなつていた。

一九九七年の総選挙で圧勝し、労働党政権を復活させたブレア首相は統合推進派として知られるが、ブラウン蔵相は慎重派ないし懐疑派といわれる。蔵相は一九九七年一〇月にイギリスが通貨統

「合へ参加するか否かを決定すべき」「選択の時」として通貨統合への態度、参加条件を明らかにした。すなわち、一、単一通貨には通貨の安定、貿易の安定・促進、コストの透明性などのメリットがあり、単一通貨が成功し、経済的妥当性が明らかの場合には参加すべきである。二、イギリスの雇用・ビジネス・繁栄にとつて単一通貨が好ましく、経済的利益となるなら、通貨主権の放棄は憲政上の問題でない。三、問題は重要なので国民の合意を確認するために参加の場合には国民投票を行う。そして経済的妥当性を判断する基準として

① 持続可能な経済的収斂、② 経済的变化への弾力性、③ イギリスへの投資の促進、④ 金融サービス業への影響、⑤ 成長・安定・雇用の創造の、五つの条件をあげ、現時点では短期金利格差四％などからまだ持続可能な収斂の条件はないとして、九年からの参加は見送るが、経済的条件を満たす

べく準備し、次期議会（総選挙後）に参加の判断を行うとしたのであった。この報告は、これまで五〇年間保守、労働それぞれの政党で内部対立を抱え、ヨーロッパ統合の足を引っ張りつづけたイギリスと決別し、参加への前向きな姿勢を示したものである。しかし、二〇〇一年総選挙での勝利後もすぐには参加への判断は示されなかった。ようやく二〇〇三年六月に「イギリスのユーロ加盟…五つの経済条件の評価」という本文二〇〇ページを超す大蔵省の報告書が発表された。

### 三、五つの経済条件の評価

五つの条件が指摘されたが、それらの相互関係・重要度は明示的でないが、自ずと明らかである。④金融サービス業への影響はシティの実績から既に条件は満たされていると判断された。③投

資の促進は、現時点での加入には金利動向から否定されたが、通貨統合に伴う広く・深い資本市場の形成と通貨取引コストの低下が中長期的には投資の増加をもたらすことが期待されている。⑤成長・安定・雇用は①と②の条件を前提にするが、全体の結果の問題である。そして通貨統合は貿易・投資・競争の促進が生産性向上・経済改革を促し、成長・安定・雇用に寄与すると考えられている。EUレベルでのマクロ経済安定の枠組みも重要であり、金融政策（説明責任が不十分）や財政政策（財政均衡の判断基準）等に改善の余地はあるが、基本的にはEUのマクロ政策の枠組みを支持し、とくに二〇〇〇年リスボン首脳会議で決定された改革プログラムの達成に期待している。したがって、イギリスにとって、既にクリアされている④は別にすると、③や⑤は①収斂と②弾力性の条件にかかわることになる。この二つをやや詳

しくみておこう。

弾力性とは経済の変化ないしショック（技術の変化や革新、消費者の選好、対外ショック等）に対して迅速に効率的に対応できる能力を意味する。ユーロへの参加、つまり通貨同盟内では為替相場はなくなり、共通の金融政策による同じ金利の世界となるから、これまでのように金利政策や為替相場を通じる国内経済の調整は不可能になる。かかる状況では賃金や物価が弾力的なことが経済的变化への対処として重要となる。九七年の評価では、競争政策の推進と労働・製品・資本市場の改革の重要性を指摘しつつ、現状では十分な弾力性に欠け、とくに内外労働市場の改革の必要性を主張した。今回の評価でははむしる経済的収斂が十分でないから、弾力性がより需要となることを指摘する。イギリスの労働市場ではパート労働やフレキシブル労働慣行が増えて雇用弾力性が

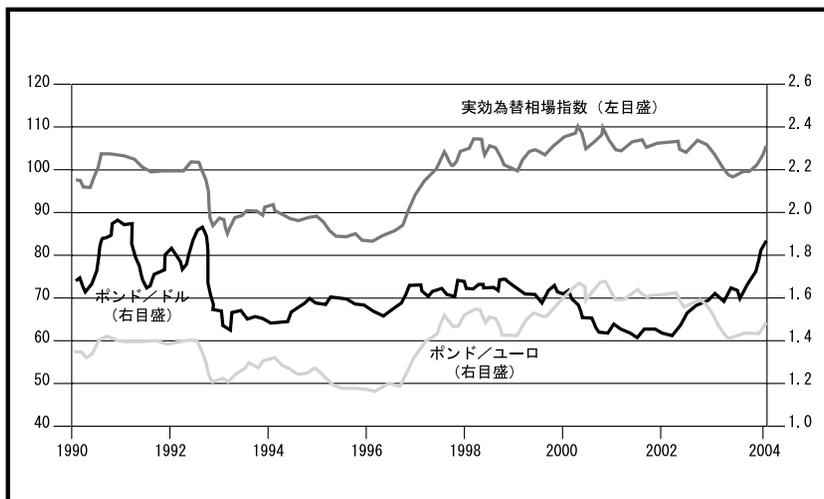
高まり、九七年以降に弾力性が改善されていることを強調する。そして、完全雇用でなく雇用機会の拡大を重視すべきと主張し、ヨーロッパでの失業の長期化に示される調整の遅れに懸念を表明する。製品市場では、弾力的な市場が企業のショックや競争へ対応力を高める点を強調し、競争促進策の重要性を主張する。資本市場ではショックに伴う変動を安定させる効果を指摘し、分散ポートフォリオのメリットと借入便宜の向上を強調する。そして、九九年以降のEMUの経験として、各国の経済パフォーマンスの相違が物価や賃金を介して実質為替相場の変化と同じ効果が生じていることを指摘する。すなわち、生産・需要が強いところではインフレ率が高く、弱いところでは低くなり、調整メカニズムが働くというのである。以上のような分析はいずれも価格の弾力性あるいは市場メカニズムの機能を強調するものであり、

加えてヨーロッパ大陸よりもイギリスがすぐれていることを主張している。財政の役割でもイギリスは長期的経済安定には低インフレと健全財政が重要であり、安定化の役割は金融政策に求められるとして、自動安定装置の機能を別にして短期的な裁量的財政政策による安定化の支援を批判している。要するに、イギリスでは近年（九七年労働党政権以降に）、競争促進策等で弾力性を向上させる政策がとられ、それなりの成果を挙げているが、ヨーロッパ大陸は旧態依然としており、この意味で弾力性はまだ十分でないということのようである。したがって、経済的収斂がより重要になってくる。

収斂は、景気循環（長短金利、成長率、失業率、インフレ率、為替相場等の主要経済指標）、歴史的収斂（産出と消費の変動性、循環のタイムング）、構造的収斂（産業構造、貿易構造、金融

## EU 拡大、ユーロと英国ポンド

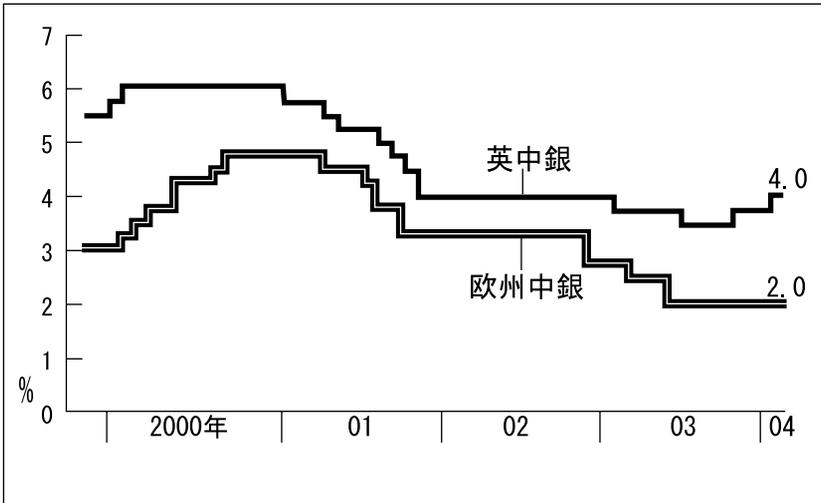
図1 英ポンド為替相場の推移



(出所) UK Budget 2004より。

構造、住宅市場等)、内生的収斂(通貨同盟に参加することで収斂する可能性)の項目にわかれ詳細な分析を行い、さらに持続可能な為替相場の議論と実際の移行過程の問題を議論している。景気循環の収斂は九七年以降に相当に進んだが、短期金利はイギリスがユーロより九九年以降で一・二五%高く、為替レートも持続可能な水準より高い(図1、図2参照)。しかも現在のイギリスは消費支出が強、金融政策は引締めに向かうが、ユーロ圏は引き続き緩和に向かう局面にあり、短期金利格差は拡大しつつある。歴史的収斂はマクロ経済政策の安定でほぼ達成されている。産業構造や貿易構造は類似点が多く、将来は特化が進むとしても大きな問題ではない。金融構造でも英国では対外資産・負債が大きいなどの相違があるが、問題ではない。しかし、住宅市場の構造の相違は大きく、金融政策の効果が異なってくる(この三月

図2 英とユーロの政策金利



(出所) 日本経済新聞 2004年2月6日より作成。

には固定金利貸出の拡大の狙いをもって住宅金融のあり方を研究したマイルズ報告がだされ、モーゲージ商品についての消費者への情報の改善、価格設定の透明化・公平化等の勧告が行われた。イギリスでは住宅価格の上昇傾向が続ぎ、変動金利のモーゲージの利用が多いので、金融政策の変更(金利の変化)が直ちに家計に影響を及ぼす構造にある。持続可能な為替相場については、購買力平価説や貯蓄・投資アプローチなどさまざまな研究を提示しつつも、これを直接に観察できないとする。しかし、最近のポンドの強さは持続可能な水準でないと指摘する。

#### 四、イギリスのユーロ参加先送り

昨年六月の報告書は、詳細なデータに基づく分析であるが、結論的には現時点における景気局面

のずれによる短期金利格差の拡大傾向を根拠に、賃金・物価の弾力性に大きく期待できない以上、為替相場の水準や世界経済の不安定要因の増大があり、ユーロ参加を見送るとしたのであった。その後の経済動向は報告書の見とおしの正しさを示しているようである。同時に、この報告書の特徴はイギリス経済の九七年以降の安定と成長を誇り、これをもたらした政策運営（財政・金融政策に限らず、競争促進・構造改革策等を含む）を強調していることである。ユーロ圏の経済パフォーマンスよりイギリス経済のパフォーマンスの良さが目立ち、イギリスとしてはユーロ参加は不安定要因を抱えることになるかもしれない。実際、マーストリヒト条約で定められた財政赤字の対GDP比三%以下という規律を今年は独仏を含むユーロ圏の半数が満たせないと予想されている。

このようなイギリスの態度は、予想されたこと

であり、一見合理的に見える。しかし、過去と比べて中長期的にみれば報告書が確認したように多くの経済指標で収斂が進んでいることも事実である。イギリスの経済規模はほぼフランスと同じでEU一五カ国の一七%であり、貿易相手としてもEUが過半を占め、EUから離られない構造にある。単一通貨ユーロが中長期的にもたらすメリットは報告書でも随所で主張されているが、報告書で明らかでないのは、短期金利やポンド水準などの参加に伴う調整コストである。金利水準が同じで為替相場も安定した状況が継続するには政策努力も必要であり、これにともなうコスト負担は避けられないであろう。国民感情としてはポンドへの愛着やヨーロッパ大陸からの自立が強く、根強い反EU派が存在し、世論調査等ではユーロ参加支持は少数である。政府としては経済が順調なのにわざわざコストを伴い、政治的に難しい

(国民投票で勝利の保証はない) 賭けを行う必要はないということかもしれない。しかし、外から見れば、イギリスの態度は「都合主義的で、経済的に有利なら参加するが、犠牲やコストは一切拒否し、参加のタイミングを真剣に作り出そうとはしない態度のようにも見える。言い換えれば、過去の経緯にも示されるように、イギリスは一つのヨーロッパあるいはヨーロッパの大義には与せず、有利ならば利用するという方針に徹しているようである。

(参考文献)

拙稿「EU通貨統合とイギリス」『世界経済評論』一九九八年一月号。

田中・長部・久保・岩田『現代ヨーロッパ経済』有斐閣二〇〇一年

カ久昌幸『ユーロとイギリス…欧州通貨統合をめぐる二天政党の政治制度戦略』木鐸社 二〇〇三年。

Alasdair Blair, *Saving the Pound? Britain's Road to Mone-*

tary Union, Pearson Education Ltd., 2002.

HM Treasury, UK Membership of the single currency: An assessment of the five economic tests, Cm5776 June 2003.

(しばやし じょうじ・専修大学教授  
当研究所理事)